別紙1

計算書類に対する注記(法人全体用)

１．継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

２．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の10%。ただし、耐用年数到来時以降も使用し続けている資産についは備忘価額(1円)まで償却を行っている。
平成19年4月1日以降に取得した資産については、0(ゼロ)とし、償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
・無形固定資産－定額法
残存価額0(ゼロ)とし、取得価額全額を償却している。
・リース資産－該当事項なし
(2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－当法人で採用している、全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に基づき当期末における退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金－職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当事項なし

４．法人で採用する退職給付制度

当法人では、全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　地域福祉事業拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「地域福祉推進事業」
「共同募金配分金事業」
「地域包括支援センター事業」
「重層的支援体制事業」
「生活福祉資金貸付事業」

イ　シルバー人材センター事業拠点区分（公益事業）
「シルバー人材センター事業」
平成２９年度決算よりの計算書類の様式名称の変更

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定額貯金	2,000,000			2,000,000
合 計	2,000,000			2,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

８．担保に供している資産

該当事項なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	8,557,165	4,182,161	4,375,004
器具及び備品	3,130,951	2,029,614	1,101,337
合 計	11,688,116	6,211,775	5,476,341

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合 計			

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

１２．関連当事者との取引の内容

該当事項なし

１３．重要な偶発債務

該当事項なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし